



企画部、管理部、各担当役員メッセージ

事業拡大に伴う利益の最大化と、  
資産圧縮を進め、  
獲得したキャッシュを持続的成長の為に、  
バランス良く分配します。

取締役常務執行役員 関本 正毅

## 2022年度業績の振り返り

2022年度は、2021年度から上昇していたエネルギーコストが更に上昇したことから、2021年11月に続き2022年7月にも追加値上げを打ち出して損益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギーコストに加え原材料等諸資材価格の上昇や為替円安の影響も加わり、値上げの進捗を上回るコストアップとなったことからセメント事業で大幅な赤字となり、新材料事業での利益拡大などはあったものの補うことができず連結営業利益から赤字となりました。

キャッシュ・フローにおいてもロシア・ウクライナ情勢によりロシア以外からの代替調達や在庫確保を進めていったことから運転資金の増加も加わり営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。その中でも『2050年“カーボンニュートラル”ビジョンSOCN2050』にもある化石エネルギーに代わりリサイクル製品の受け入れ拡大を図る為の投資は、コスト抑制・収益力向上にもつながることから着実に実施しました。その為、不足するキャッシュは有利子負債の調達で賄っております。

従前に比べ有利子負債が増加しておりますが、D/Eレシオは0.5程度であり財務の安定性を維持しております。このような事業環境の中、昨年削減目標を公表しました政策保有株式について着実に進めながら、株主還元については安定配当に努めました。

### 2022年度業績

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減
売上高	2,047	1,842	205
営業利益 (うちセメント事業)	▲85.6 (▲195.4)	68.8 (▲23.8)	▲154.3 (▲171.6)
営業外損益	7.1	29.6	▲22.5
経常利益	▲78.5	98.3	▲176.8
特別損益	47.4	21.8	25.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲57.2	96.7	▲153.9
1株当たり配当	120円	120円	-

### キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年度実績	2021年度実績
税金等調整前当期純利益	▲31	120
減価償却費(含むのれん償却)	202	194
債権・債務増減、法人税他	▲332	▲131
営業キャッシュ・フロー	▲161	183
固定資産取得	▲279	▲209
資産等売却	86	52
その他	▲5	▲4
投資キャッシュ・フロー	▲198	▲161
フリーキャッシュ・フロー	▲360	22
有利子負債増減	431	51
自己株式取得(含む預託金支出)	▲15	▲85
配当金支払他	▲43	▲46
財務キャッシュ・フロー	373	▲80
現金及び現金同等物の増減	14	▲57

## キャピタルアロケーションについて

2023-25年度 中期経営計画では、SOC Vision2035を見据えて既存事業収益改善と成長基盤構築を全社戦略として位置づけ、経営基盤の強化を図っていきます。その中で財務方針としては事業拡大に伴う利益を最大化させ資産圧縮を進めていき、獲得したキャッシュを持続的成長の為の投資と株主還元バランス良く充てることで資本最適化を徹底しROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を目指します。

具体的には2025年度に2022年度に比べ売上高で約600億円増の2,650億円、営業利益を約300億円増の214億円まで改善させ、3年間で1,110億円の営業キャッシュ・フローを創出していきます。また、資産圧縮では政策保有株の売却を進めていくことで公表しております純資産比2023年度20%未満、2026年度10%未満を目指していきます。事業利益および資産圧縮で得られたキャッシュを原資として設備投資には3年間で1,080億円を充てていく予定です。

内訳は、カーボンニュートラル対応投資に170億円かけ、石炭使用量削減によるCO<sub>2</sub>排出量削減と代替原料・熱エネルギー拡大の為にリサイクル受け入れ増につなげます。成長投資・基盤整備投資には410億円を向け新材料事業の生産能力増強や豪州事業拡大(川下展開)、DX投資(セメント工場共通システム開発、静電チャック生産設備のオペレーション自動化、本社働き方改革)などを行ってまいります。また、維持更新として各工場の設備強化他に500億円を想定しております。株主還元につきましては、安定配当120円/株をベースに収益改善状況を踏まえ増配・自己株式取得により総還元性向3カ年平均50%以上を目指してまいります。

## 2023-25年度 中期経営計画 主要目標・前提、方針

